

**第3次静岡市行財政改革後期実施計画
令和4年度実績報告**

令和5年9月
静 岡 市

[目次]

1 令和4年度の取組実績	…	3
2 後期実施計画の総括と今後の方向性	…	8
3 主な取組の状況		
(1)基本方針Ⅰ「市民協働・官民連携の推進」	…	10
(2)基本方針Ⅱ「質の高い行政運営の推進」	…	14
(3)基本方針Ⅲ「持続可能な財政運営の確立」	…	17

1 令和4年度における取組実績

(1) 効果額実績

令和4年度効果額 6,742,752 千円

【内訳】	収入増額	3,532,228 千円
	削減額	1,802,335 千円
	将来負担の軽減(投資的経費の縮減額)※	1,408,189 千円

令和4年度の効果額は、約67億4,300万円で、内訳としては収入増額が約35億3,200万円、削減額は約18億200万円、将来負担の軽減(投資的経費の縮減額)が約14億800万円となりました。

効果額のうち主なものは、収入増額では「市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進」(約15億3,800万円)、「ふるさと寄附金制度の推進」(約4億7,300万円)、削減額では「見直し項目設定による予算の定期点検の実施」(約12億9,200万円)、将来の負担軽減では「道路橋の長寿命化の推進」(11億5,000万円)などでした。また、計画額のある取組としては、約66億1,300万円の計画額に対し、実績額は約66億7,600万円で、達成率は101%となりました。

(単位：千円)

年度			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画額あり	収入増額	計画	1,375,310	1,938,377	2,306,638	2,649,093	8,269,418
		実績	2,107,910	1,741,461	2,906,696	3,477,275	10,233,342
	削減額	計画	587,458	1,017,189	1,979,577	2,585,236	6,169,460
		実績	394,872	1,190,254	1,978,480	1,791,028	5,354,634
	将来負担の軽減	計画	1,384,508	1,409,063	1,389,429	1,378,889	5,561,889
		実績	1,397,793	1,355,004	1,379,496	1,408,189	5,540,482
	小計	計画	3,347,276	4,364,629	5,675,644	6,613,218	20,000,767
実績		3,900,575	4,286,719	6,264,672	6,676,492	21,128,458	
達成率			116.5%	98.2%	110.4%	101.0%	105.6%
計画額なし	収入増額		2,796	4,544	52,066	54,953	114,359
	削減額		5,681	64,351	11,402	11,307	92,741
	将来負担の軽減		341,400	191,000	0	0	532,400
小計	収入増額		2,110,706	1,746,005	2,958,762	3,532,228	10,347,701
	削減額		400,553	1,254,605	1,989,882	1,802,335	5,447,375
	将来負担の軽減		1,739,193	1,546,004	1,379,496	1,408,189	6,072,882
合計			4,250,452	4,546,614	6,328,140	6,742,752	21,867,958

※将来負担の軽減(投資的経費の縮減額)とは、事業の見直しやアセットマネジメントによる施設の長寿命化や統廃合などにより、将来的にかかるコストの縮減を図ることで、予算の削減額とは異なります。

ア 計画額を設定している取組の実績内訳

計画額を設定している取組について、収入確保に向けた取組の達成率は131.3%、歳出削減に向けた取組の達成率が69.3%、将来負担の軽減の達成率が102.1%となりました。

収入確保では、「市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進」の取組において計画を大きく上回り、全庁的な債権管理により、現年度における収納率は高い水準を維持しています。

歳出削減においては、「見直し項目設定による予算の定期点検の実施」により着実な歳出削減を図りましたが、「公共建築物の総資産量の適正化」や「最適な職員規模による行政経営の推進」において計画が大きく下回ったため、達成率が7割以下となりました。これは、主に第3次総合計画推進における大規模施設の新設や新たな施策推進のための職員配置が影響しています。

① 収入増額内訳 ※()は「自主財源の確保」の計画額及び実績額の内数 (単位:千円)

項目	令和4年度計画額	令和4年度実績額
自主財源の確保	2,026,064	2,875,276
市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進	(1,048,825)	(1,537,792)
課税客体の的確な把握による税込確保	(209,400)	(305,258)
未利用地等の売却の推進及び貸出の実績	(200,000)	(220,911)
ふるさと寄附金制度の推進	(251,601)	(473,023)
競輪事業による一般会計への安定的な繰出	(150,000)	(150,000)
印刷・広告物・公共施設等への広告事業の活用	(25,661)	(24,833)
その他	(140,577)	(163,459)
上下水道事業の経営改善	589,792	609,579
公共下水道への接続推進	(526,386)	(522,816)
水道料金等の収納率の向上と適正な債権管理の推進	(52,642)	(77,126)
その他	(10,764)	(9,637)
清水病院における病床機能の再編	33,237	▲7,580
合計	2,649,093	3,477,275
達成率	131.3%	

② 削減額内訳 ※()は「事務事業の見直し」の計画額及び実績額の内数 (単位:千円)

項目	令和4年度計画額	令和4年度実績額
民間活力の活用	194,854	195,229
テレワークの推進	220	8,466
最適な職員規模による行政経営の推進	▲32,900	▲296,000
事務事業の見直し等	946,234	1,445,208
見直し項目設定による予算の定期点検の実施	(836,807)	(1,292,320)
静岡型行政評価制度の活用	(40,000)	(85,753)
その他	(69,427)	(67,135)
公共建築物の総資産量の適正化	1,290,024	232,306
上下水道事業の経営改善	146,804	148,487
上水道の管路・施設の効率的な運用	(98,520)	(99,200)
その他	(48,284)	(49,287)
清水病院における後発医薬品の採用推進	40,000	57,332
合計	2,585,236	1,791,028
達成率	69.3%	

③ 将来負担の軽減(投資的経費の縮減額)※()は「インフラ資産のアセットマネジメント」の計画額及び実績額の内数

(単位:千円)

項目	令和4年度計画額	令和4年度実績額
事務事業の見直しによる合理化・効率化	9,309	8,923
インフラ資産のアセットマネジメント	1,369,580	1,399,266
道路橋の長寿命化の推進	(1,150,000)	(1,150,000)
道路舗装の適切な維持管理	(184,000)	(213,686)
その他	(35,580)	(35,580)
合計	1,378,889	1,408,189
達成率	102.1%	

イ 計画額を設定していない取組の実績内訳

計画額を設定していない取組による効果額は約6,600万円となりました。(単位:千円)

区分	取組内容	令和4年度実績額
収入増額	庁舎の有効活用等	5,503
	古紙・機密文書等の売り払い	(211)
	未利用地の貸出に係る収入	(1,517)
	庁舎の有効活用	(3,775)
	企業版ふるさと納税制度の推進	49,450
削減額	指定管理者制度の導入の推進等	11,307
	指定管理者制度の導入の推進	(10,973)
	省エネ・長寿命化器具の推進	(334)
合計		66,260

(2)指標の達成状況

後期実施計画に登載した取組について、効果額に直接繋がる「基本方針Ⅲ 持続可能な財政運営の推進」の達成状況については(1)効果額実績に記載のとおりですが、これ以外にも豊かな地域社会の実現に向けて、「基本方針Ⅰ 市民協働・官民連携の推進」及び「基本方針Ⅱ 質の高い行政運営の推進」に努めました。

「基本方針Ⅰ 市民協働・官民連携の推進」

市民や企業と協働して開催するイベントや協働の意識を向上させるための講座等を通じて人材を育成する取組が多い分野であり、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限により講座等の開催を中止した影響等が残ったため、最終年度における指標の達成は6割程度にとどまりました。

そのような中、「こどもクリエイティブタウンにおける企業との協働」においては、他事業で関わりのある企業との繋がりが生まれたことにより、協働企業等が増えたほか、「金額入り工事設計書の情報提供化システム導入」により、これまでの情報公開請求から、システムによる情報取得が可能となり、事業者の利便性向上に繋がりました。

「基本方針Ⅱ 質の高い行政運営の推進」

人材育成や行政需要に対応した組織体制の整備のほか、新型コロナウイルス感染症を契機に加速したデジタル化により、窓口におけるサービス向上及び業務効率化に向けた取組を行った結果、指標の達成率は7.5割となりました。

特に、各区役所における窓口サービス向上に取り組み、窓口アンケートにおける市民満足度が3区とも95%を超えたほか、災害時に市公式SNSにおいて、リアルタイムで視覚的に道路情報を提供する「しずみちinfo」を周知し、多くの道路利用者への活用につなげるなど、行政サービスの質の向上に努めました。

<基本方針ごとの達成内訳>

基本方針Ⅰ 市民協働・官民連携の推進

(計画を上回った・計画どおり 60.2%)

区分	指標数(構成比)	主な取組内容
計画を上回った	30指標(36.1%)	・こどもクリエイティブタウンにおける企業との協働 ・金額入り工事設計書の情報提供化システム導入 等
計画どおりだった	20指標(24.1%)	・大規模災害における緊急輸送路の確保及び配備体制の見直し ・若年層への選挙時啓発事業 等
計画を下回った	30指標(36.1%)	・消防団員の入団促進 ・認知症に関する知識の普及啓発による支え合い体制の構築 等
実績なし	3指標(3.7%)	
合計	83指標(100%)	

基本方針Ⅱ 質の高い行政経営の推進

(計画を上回った・計画どおり 75.0%)

区分	指標数(構成比)	主な取組内容
計画を上回った	24指標(54.5%)	・区役所における窓口サービスの向上 ・道路情報提供システム「しずみちinfo」の利用促進 等
計画どおりだった	9指標(20.5%)	・テレワークの推進 ・政策を推進するための組織体制の整備 等
計画を下回った	11指標(25.0%)	・ワークライフバランス・女性活躍の推進 ・介護保険認定業務の効率化による市民サービスの向上 等
実績なし	0指標(0.0%)	
合計	44指標(100%)	

基本方針Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

(計画を上回った・計画どおり 67.2%)

区分	指標数(構成比)	主な取組内容
計画を上回った	24指標(37.5%)	・市税等の収納率の向上 ・ふるさと寄附金制度の推進 等
計画どおりだった	19指標(29.7%)	・省エネ・長寿命器具の推進 ・消防車両の小型化(小型化する消防車両の台数) 等
計画を下回った	20指標(31.2%)	・公共建築物の総資産量の適正化 ・市営温泉浴場の利用向上・経営改善 等
実績なし	1指標(1.6%)	
合計	64指標(100%)	

2 後期実施計画の総括と今後の方向性

(1) 後期実施計画の総括

① 効果額 21,867,958千円

【内訳】	収入増額	10,347,701千円
	削減額	5,447,375千円
	将来負担の軽減(投資的経費の縮減額)※	6,072,882千円

後期実施計画の効果額は、約218億6,800万円で、内訳としては収入増額が約103億4,800万円、削減額は、約54億4,700万円、将来負担の軽減(投資的経費の縮減額)が約60億7,300万円となりました。

効果額のうち主なものは、「市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進(企業会計含まず)」(約43億1,800万円)、「課税客体の的確な把握による税込確保」(約12億8,400万円)、「ふるさと寄附金制度の推進」(約12億1,100万円)「未利用地等の売却の推進」(約10億6,700万円)、「見直し項目設定による予算の定期点検の実施」(約36億900万円)、「事務事業の見直し・統廃合」(約2億4,000万円)「道路橋の長寿命化の推進」(46億円)などでした。

特に、計画額のある取組については、約200億円の計画額に対し、実績額は約211億2,800万円で、達成率は105.6%となりました。内訳は、収入増額が123.7%の達成率であったのに対し、削減経費が86.8%となっています。経費削減が進まなかった理由としては、公共建築物の総量縮減による維持管理経費の削減が計画どおり進まなかったこと、新型コロナウイルス感染症への対応など、新たな行政課題に対し大幅な職員数を確保したことにより人件費の削減が進まなかったことがあげられます。

② 取組の達成状況

後期実施計画期間においては、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当初計画していた取組の実施が困難となるなど、成果指標を達成できない事態となることが度々ありました。

特に、「市民協働・官民連携の推進」においては、行政が積極的に様々な主体に働きかけ、コーディネートする取組を進め、市民や企業と協働して実施した事業の数や協働の意識を向上させるための講座の受講者数等を指標として定めていました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたため、直接的に効果額に影響するものは多くありませんが、指標から見た達成度は低くなりました。そのような中、企業版ふるさと納税制度の活用や草薙駅周辺エリアマネジメントなど、民間連携によるサービス向上及び新規収益の確保に資する取組も生まれました。

一方で、新型コロナウイルス感染症を契機に加速した行政のデジタル化により、「質の高い行政運営の推進」においては、行政手続きのオンライン化やキャッシュレスの導入、テレワークの推進等に着手し、これらの環境を整備し試行的な実施を指標に定めて推進してきました。今後は、全庁を挙げた、より一層の行政DXによる市民サービスの向上及び業務効率化が必要です。

<基本方針毎の成果指標達成割合>

基本方針Ⅰ 市民協働・官民連携の推進【計画どおり、計画より進んでいる割合】

年度	R1	R2	R3	R4
割合	76.9%	56.8%	62.2%	60.2%

基本方針Ⅱ 質の高い行政経営の推進【計画どおり、計画より進んでいる割合】

年度	R1	R2	R3	R4
割合	80.6%	78.0%	83.3%	75.0%

基本方針Ⅲ 持続可能な財政運営の確立【計画どおり、計画より進んでいる割合】

年度	R1	R2	R3	R4
割合	81.8%	76.5%	71.9%	67.2%

(2) 今後の方向性

今後の更なる行財政改革の推進に向けては、第4次行革大綱に基づき、デジタル化の進展によりITを活用したニーズにあったサービスを提供するといった、生産性の向上やより高い付加価値を創出する「質」に着目した取組について全庁を挙げて進めていくところです。

一方で、生産年齢人口の減少を見据え、経営資源である職員や財源にも限界があることを課題認識としており、新たな施策を進める上でも、既存事業の見直しや、業務を進める上でのムダの解消に向けて、全庁を挙げて取り組む必要があります。

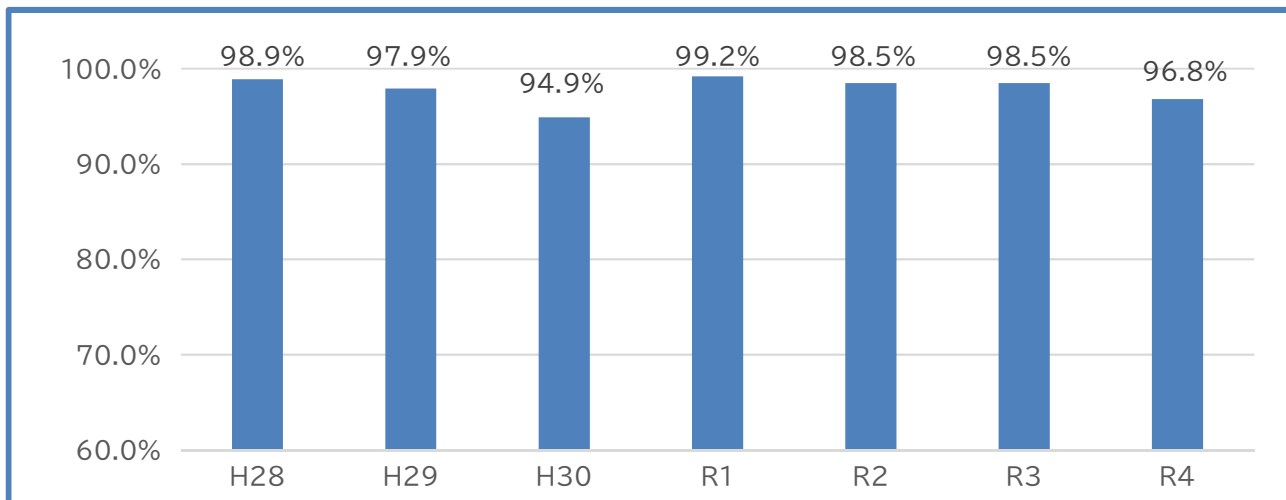
そこで、第4次行革前期実施計画については、新市長のもと、既存事業を1つ1つ見直し、すぐに廃止・統廃合等ができるものは速やかに実施するとともに、中長期的に解決すべき課題は実施計画に反映して解決に向けて取り組んでいきます。また、組織全体として職員の率直なアイデアを募り、それを業務改善に繋げるシステムとして令和5年度に設置した「職員アイデア提案箱」に寄せられた業務上のムダや課題の解決に向けた業務改革にもあわせて取り組んでいきます。

3 主な取組の状況

基本方針 I 「市民協働・官民連携の推進」

<未来を創る人材の養成>

【静岡シチズンカレッジ こ・こ・に 総合課程及び専門課程の修了生のうち、地域や社会のために活動したい人の割合】

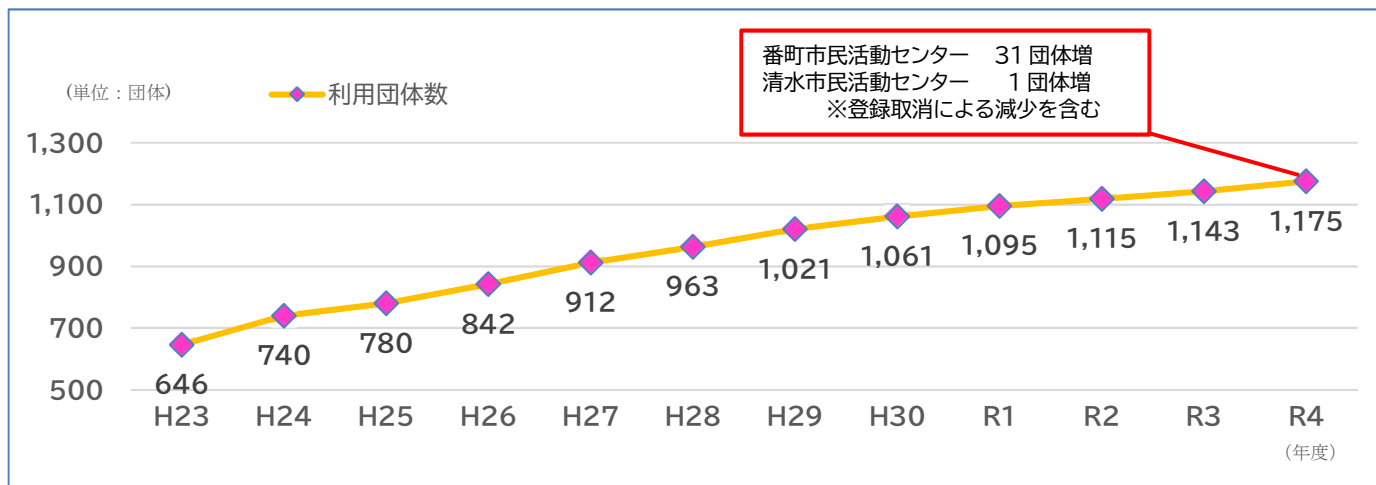


市民と行政との協働によるまちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材を養成するため、庁内各課で実施する人材養成事業を、総合的な学び舎「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」として束ね、共通の方針や仕組みを整備することで、一体的に取り組んでいます。

各講座終了後のアンケートでは受講生の90%以上が常に「地域や社会のために活動したい」と回答しており、各講座を効果的に行うことができました。

<市民活動への参加の促進>

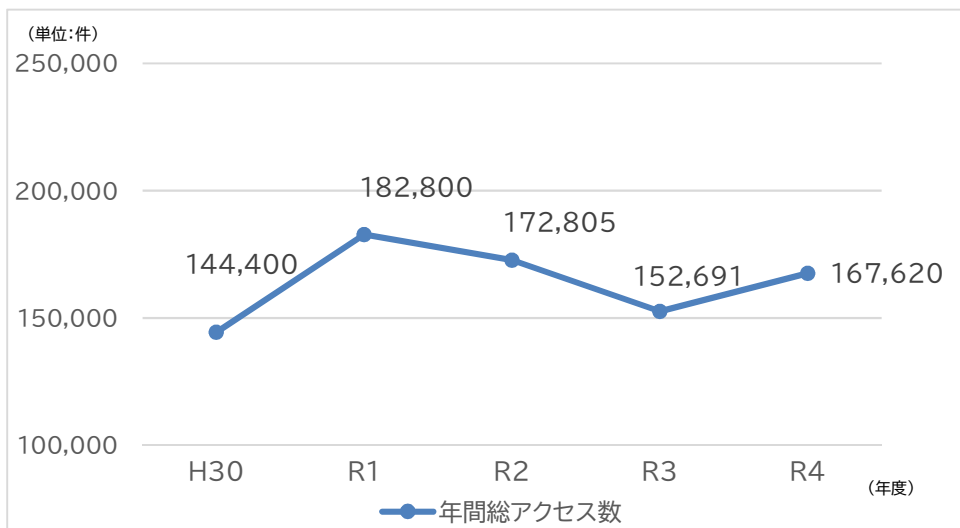
【市民活動センター利用登録団体数】



市民活動センターの利用登録団体数や相談件数は増加傾向にあり、市民活動の立ち上げや運営に関し必要な支援に取り組むことができました。

各種実務講座及び市民活動の入門講座、啓発イベントを実施することで、中間支援機能を高めるとともに市民活動に参加しやすい環境を整備し、市民活動への参加を促進します。

【市民活動支援システム「ここからネット」年間アクセス数】



市民の市民活動への参加を促すため、静岡市市民活動ポータルサイト「ここからネット」を通じて、NPO等の団体や活動に関する情報を発信しています。

「ここからネット」の年間アクセス数は、新型コロナウイルス感染症の影響による市民活動団体の活動自粛等もあり減少しましたが、市民活動団体への周知を行うとともに、イベント情報やボランティア募集情報を積極的に掲載することなど、積極的な情報更新に努めることで、持ち直しつつあります。引き続き、活きた情報の更新に努める等、市民により多くの情報が届くよう、積極的に周知広報を図っていきます。

<職業生活における女性活躍の推進>



「ダイバーシティ in 静岡」(令和4年10月)

令和4年度は、しずおか女子きらっ☆応援会議を1回オンラインにて開催し、公民連携して市内の女性活躍の推進に努めたほか、市内企業の女性社員や人事・管理職を対象とした異業種交流会「ダイバーシティ in 静岡」を2回実施し、女性社員の就業継続や管理職登用等を後押ししました。

また、女性が企画開発した43商品を「しずおか女子きらっ☆ブランド」に認定し、女性活躍の好事例として紹介冊子への掲載や展示等を通して積極的にPRをしました。

<高齢者就労の促進>

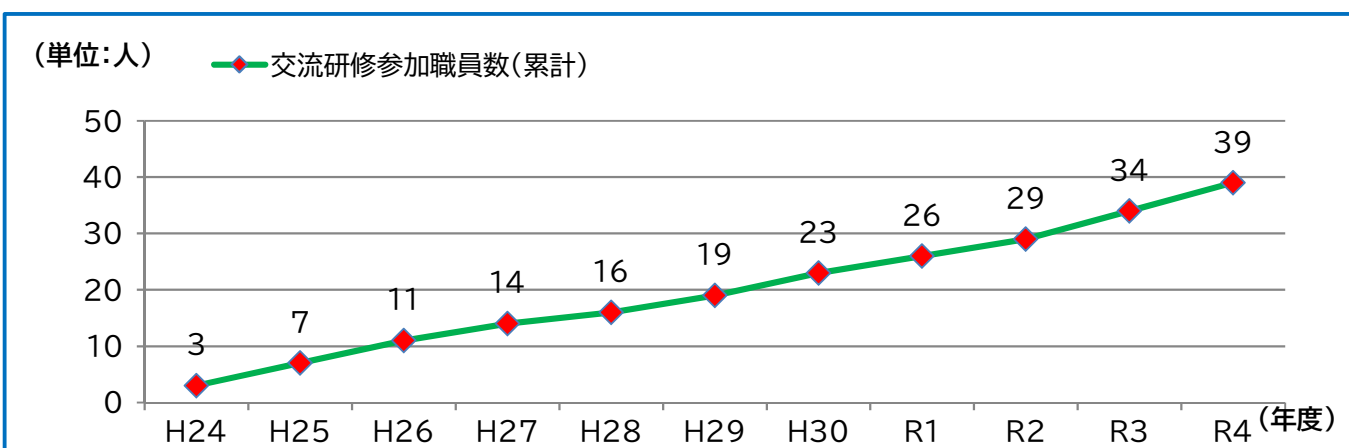


行政、経済界、福祉団体とが官民連携して高齢者の就労を促進するため、令和元年6月18日に、シニア向け就労サポート窓口「NEXT ワークしずおか」を静岡庁舎2階にオープンしました。令和5年3月までに、来場者数延べ12,332名、個別相談数延べ4,762件、マッチング数820件を数え、高齢者の就労促進に寄与しました。

また、課題を抱える中小企業を支援するため、企業課題の掘り起こしを行うとともに、シニア人材とのマッチングサポートをオンライン会議システムにより実施しました。

<民間企業との交流研修の推進>

【民間企業交流研修に参加した職員の人数(累計)】

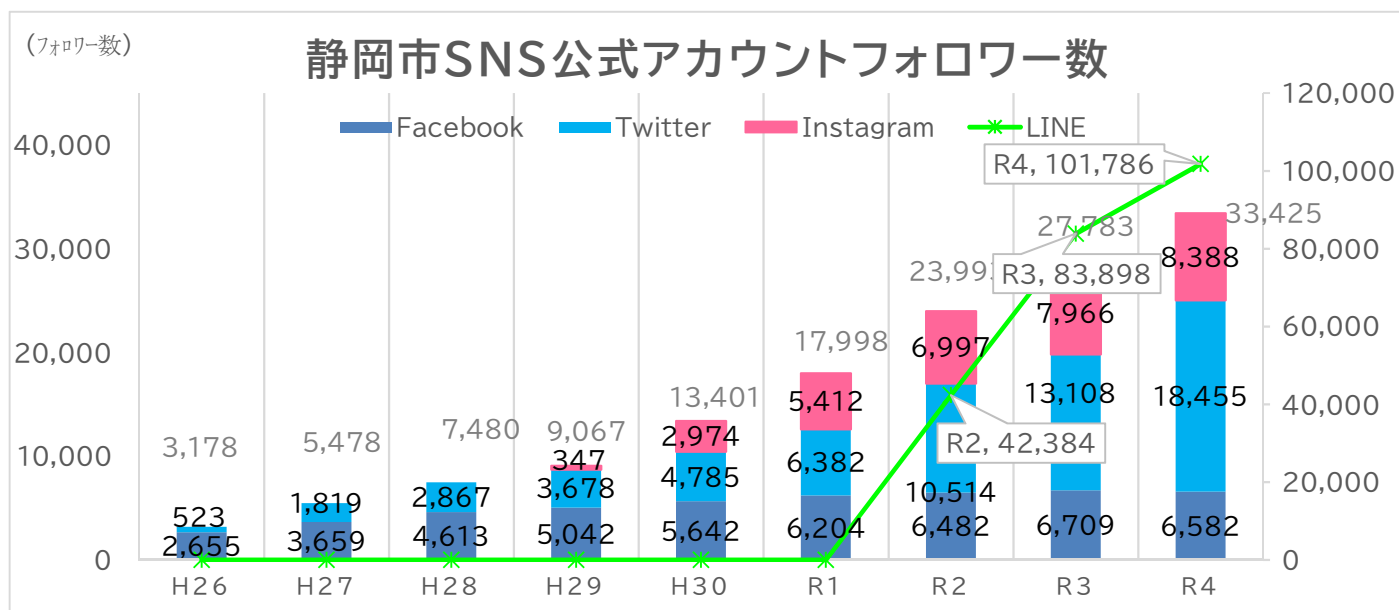


平成24年度から市と市内民間企業との間で職員(社員)を相互に派遣して行う実務研修(人事交流)を行い、派遣した職員(累計)は39人に達しました。

この研修を通じて、公務職場では得られない、民間の経営感覚、迅速な意志決定方法、コスト意識などを学び、職員が育成されるとともに、人的ネットワークの構築や各事業の連携により民間企業との相互理解が深まっています。

<メディアミックス広報等による情報発信>

【SNS 市公式アカウント フォロワー数の推移】



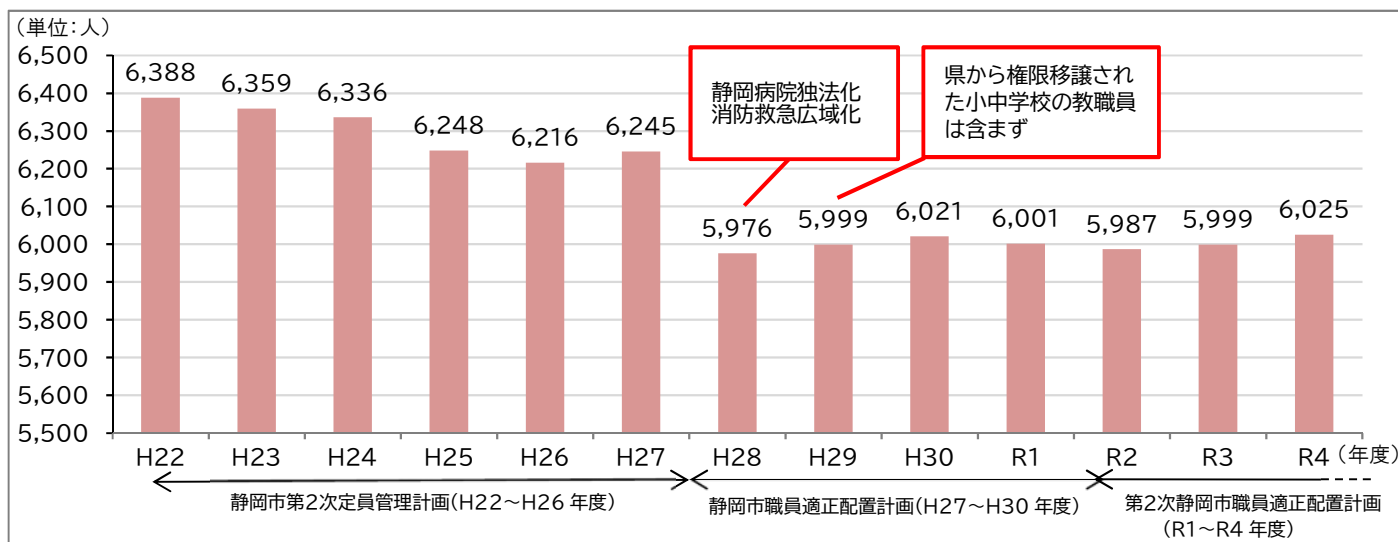
静岡市では、平成 25 年度以降、情報発信ツールとして SNS を活用しています。

Facebook では政策や施策、Twitter ではイベント情報、Instagram では市内の風景画像、LINE では新型コロナウイルス関連情報など、それぞれの SNS の特徴に合わせた投稿をすることにより、フォロワー数は着実に増えています。

基本方針Ⅱ「質の高い行政運営の推進」

<最適な職員規模(職員数)による行政経営の推進>

【正規職員数】



令和元年度に策定した「第2次静岡市職員適正配置計画(令和元年度～令和4年度)」に基づき、新型コロナウイルス感染症対策への対応や子ども家庭総合支援拠点の設置、第4次総合計画に向けた体制の整備などで人員を確保した一方で、業務終了や労務職退職不補充などにより、計画を推進しました。

正規職員は、平成22年度の6,388人が令和4年度には6,025人となり、363人(約5.7%)減少しました。

<市の目指すまちづくりに貢献できる人材の確保>



「静岡市役所シゴト×働き方ガイダンス」



職員採用ウェブサイト

受験者確保に向けた情報発信強化を図るため、オンラインを活用したより効果的・効率的な広報活動の実施と、平成29年度に開設した職員採用ウェブサイトの有効活用に取り組んでいます。

令和4年度は、市主催説明会の実施及び外部機関主催説明会への参加(計55件)により、参加者数の実績は、2,449人となりました。オンラインガイダンスへの参加(23件)に加え、高校生向け説明会(7件)を実施した効果がありました。また、職員採用ウェブサイトに職員インタビュー動画2件、職種紹介19人等を追加掲載し、様々な職種や働き方を発信しました。

<人材育成ビジョンの推進>



採用2年目研修(グループワーク)



新任係長研修(所属長との座談会)

平成27年3月に改訂された静岡市新人材育成ビジョンに基づいて、人材育成事業、人事評価制度、人事制度を効果的に連動させて運用し、「使命感と熱意を持ち、自ら考え行動できる職員」の育成に組織全体で取り組んできました。平成31年3月には、ベテラン職員の減少、若手職員の増加や働き方改革などの職場環境の変化を踏まえ、ビジョンを改訂し、「人を育てる場」、「人を育てる意識」、「自ら成長する意欲(熱意)」を柱とした取組により、人材育成事業を推進しています。

令和4年度は、引続き「集合研修」、「派遣研修」、「職場研修」、「自己啓発事業」等を実施し、人材育成ビジョンを理解し、それに基づく行動ができる職員の育成を図りました。また、昨年度に引き続きリモートやエスナビ、少人数でのグループワーク、リモートと集合を併用した「ハイブリット型」の研修等を実施し、コロナ対策とともに働き方に合わせた実施方法を検討・実施しました。

<消防職員の人材育成>



消防局の職員研修(火災調査アドバイザー認定講習)

消防局では、次代を担う若き職員を対象に、ベテラン職員が永年培ってきた様々な知見、技術を伝承し、消防力の維持・強化を図ることを目的に各種OJT研修を展開しています。

また、火災調査の知識、鑑識技術の向上や資機材を習熟するための「火災調査アドバイザー認定講習」や立入検査技術の向上を目的とした「査察技術向上研修」を実施し、専門的知識、技術の向上に取り組んでいます。

<技術職員の人材育成>



技術職員の職員研修(設計CAD研修)

「静岡市技術職員人材育成ビジョン」を策定し、技術職員が専門性を高めた上で、幅広い知識を持ち、多くのインフラ資産を適切に維持管理し、更には激甚化する自然災害や、新たな政策課題に対応できる職員を育成しています。

毎年度、技術職員研修計画書に基づき、各種研修を実施しており、令和4年度は庁内で26回の集合研修を実施しました。また、国等の研修へ派遣した職員が職場研修を実施しました。

<保健師の人材育成>



保健師の研修

平成31年3月に策定した静岡市保健師人材育成計画に基づき保健師の「みる」「つなぐ」「動かす」の能力の向上を目指し、新任期、中堅期、管理期の階層別研修を行いました。

部署横断的連絡会は各部署に配置されている保健師代表者が一堂に会し、台風15号に係る災害時健康支援活動について振り返りと今後の活動についての確認を行いました。

<教職員の人材育成>



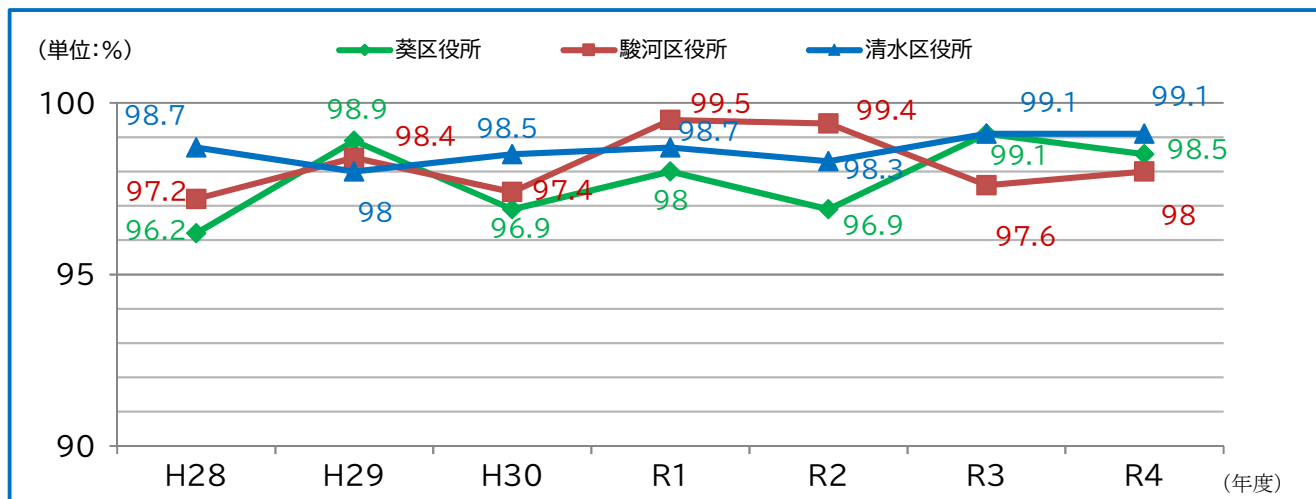
教員の職員研修

教育センターでは、静岡市教員育成指標に基づき、「教育に対する熱意と使命感」「専門職としての力量」「高潔な人格・豊かな教養」等を持つ教育にひたむきな教師を目指して、研修の充実に取り組んでいます。

初任者研修を始め、2年次・3年次研修、中堅教諭等資質向上研修、15年次研修、経営マネジメント研修と教員の各キャリアステージに応じた研修を位置づけ、資質向上の育成をしています。

<各区役所の窓口サービスの向上>

【窓口アンケートにおける市民満足度】



案内表示や案内図等の更新、掲示物の整理などの窓口整備を進めたほか、的確な案内をするための区役所各課業務を学ぶ研修や、接遇力を高める研修を通し、窓口サービスの向上に努めました。これらの取組により、各区役所とも市民満足度95%以上を達成しました。

また、行政DXを契機とした「市民の利便性向上」と「区役所業務の効率化」を進めるため、「スマート区役所」の実現に向け、令和3年度には3区合同のプロジェクトチームを編成し検討を開始、令和4年度から電子申請可能な業務について、オンラインによる申請を始めたほか、「書かないワンストップ窓口」について、他自治体の状況を調査しました。

基本方針Ⅲ「持続可能な財政運営の確立」

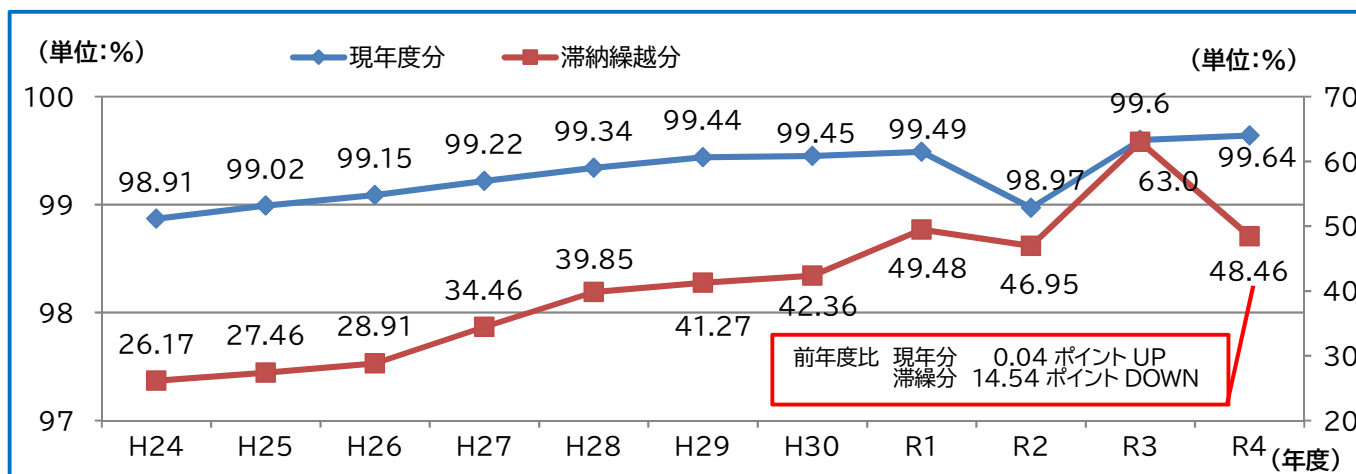
<市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進>

【市税等の収納率】

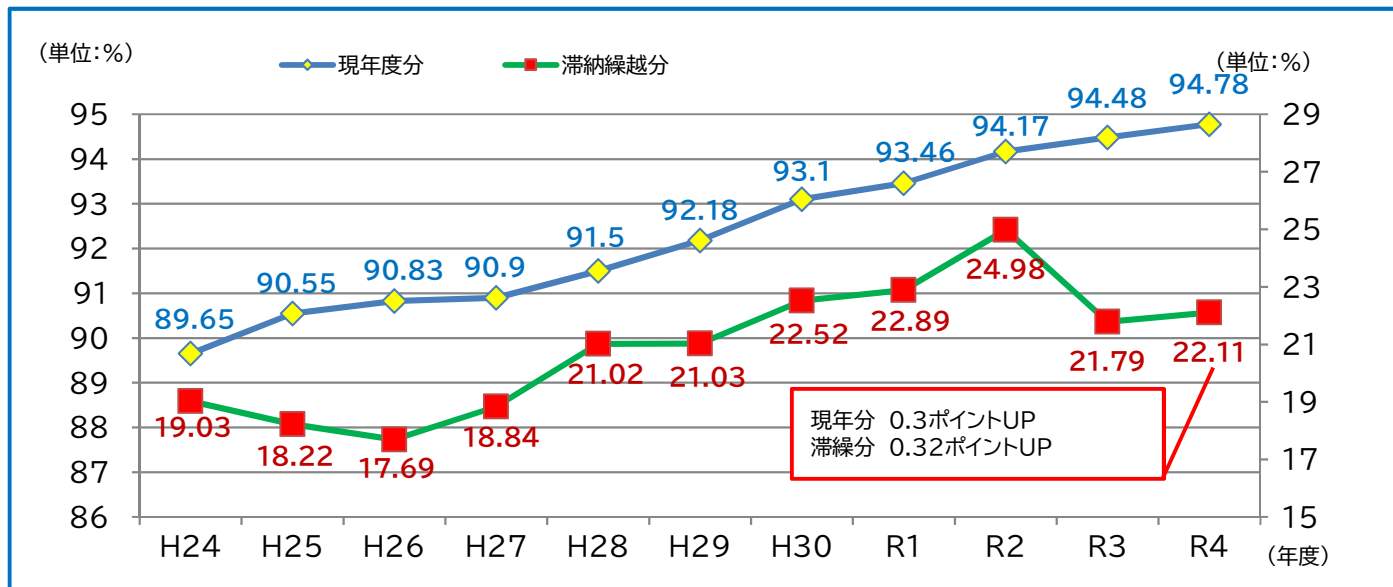
項目		R4計画値	R4実績値
市税	(現年度分)	99.52%	99.64%
	(滞納繰越分)	45.02%	48.46%
国民健康保険料(税)	(現年度分)	93.41%	94.78%
	(滞納繰越分)	24.89%	22.11%
介護保険料	(現年度分)	99.41%	99.53%
	(滞納繰越分)	24.28%	27.05%
保育料	(現年度分)	99.54%	99.80%
	(滞納繰越分)	37.91%	50.50%
市営住宅使用料	(現年度分)	99.71%	99.96%
	(滞納繰越分)	24.75%	11.88%
水道料金	(現年度分)	99.21%	99.06%
	(滞納繰越分)	27.48%	45.21%
下水道使用料	(現年度分)	99.15%	99.08%
	(滞納繰越分)	37.20%	42.51%
清水病院診療収入等	(現年度分)	99.28%	99.40%
	(滞納繰越分)	8.67%	7.44%

市税等主要債権の収納率については、現年度分は全8債権中、水道料金及び下水道使用料を除く6債権が目標値を達成しました。一方、滞納繰越分については、5債権が目標値を達成したものの、国民健康保険料、市営住宅使用料、清水病院診療収入等の3債権が未達成となりました。

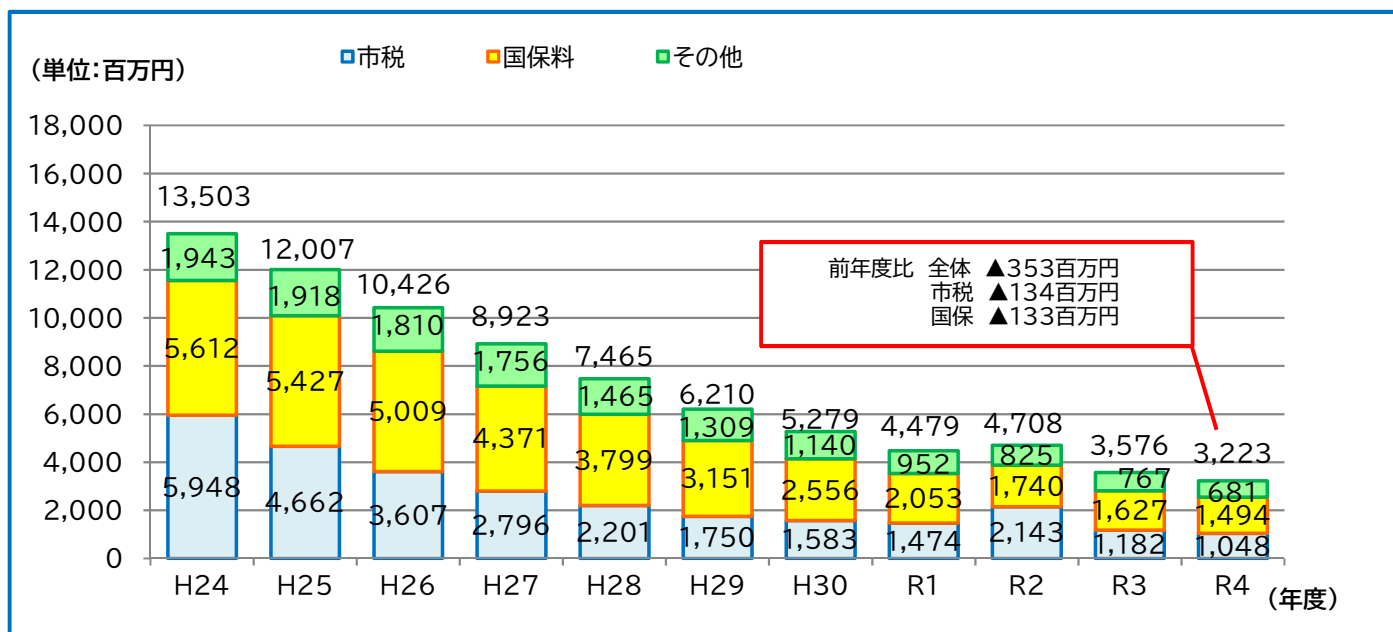
【市税の収納率】



【国民健康保険料(税)の収納率】



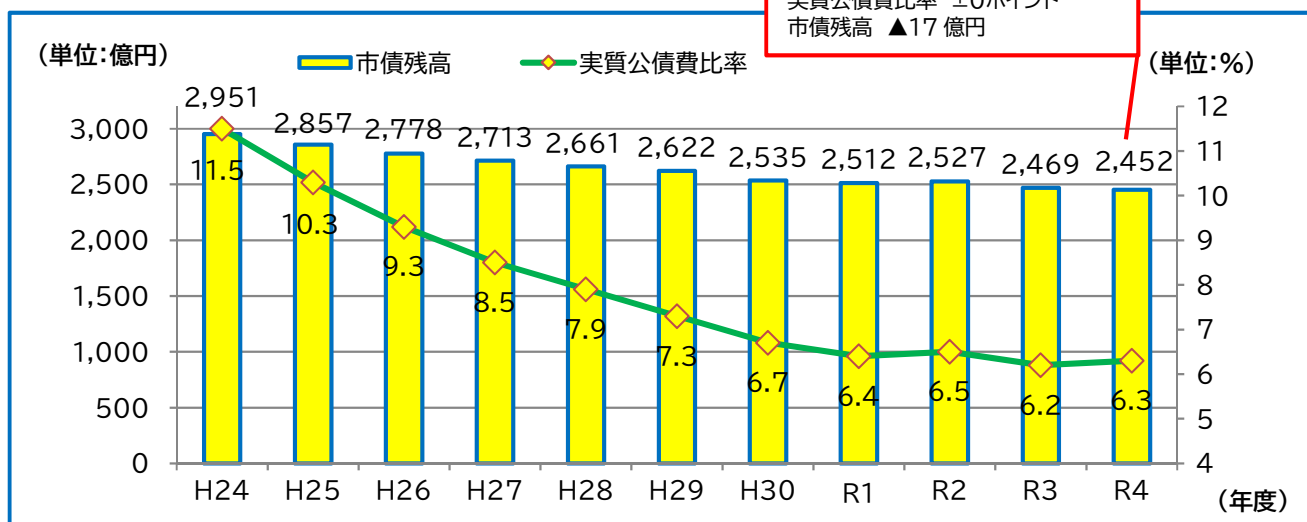
【収入未済額の推移(主要債権)】



収入未済額(主要債権)は、市税において新型コロナウイルス感染症拡大の影響による対面折衝及び搜索等の活動制限、また、台風第15号の被災者支援による滞納整理事務スケジュールの遅延が生じる中ではありましたが、スケジュールの見直しや滞納整理の短期目標の設定を行うなど、徴収部門が一致団結して滞納整理に取り組んだ結果、令和4年度における債権全体の収入未済額は前年度に比べ353百万円減少し3,223百万円となりました。

<フローとストックに留意した財政運営>

【実質公債費比率】【臨時財政対策債を除く市債残高】



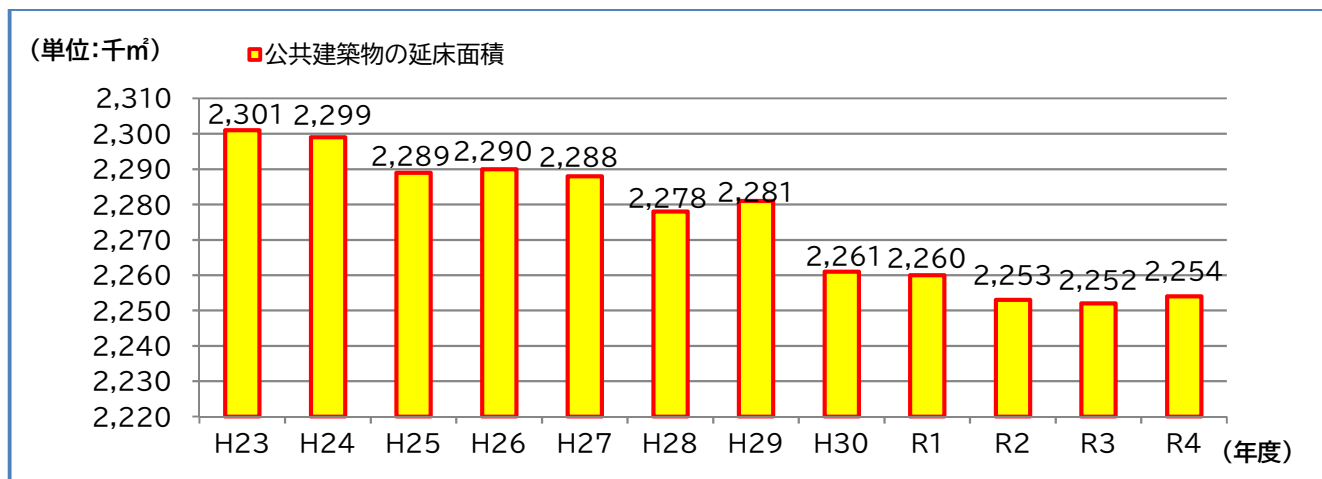
臨時財政対策債以外の新規の市債発行(フロー)をコントロールし、臨時財政対策債以外の市債残高(ストック)の縮減に努めることで、実質公債費比率は前年度と同率の6.3%(計画値16%未満)、臨時財政対策債を除く市債残高は、前年度残高より17億円減の2,452億円(計画値2,900億円未満)となっています。

※実質公債費比率…借入金(地方債)の返還額(公債費)の大きさを、財政規模に対する割合であらわしたものの(過去3箇年の平均値)

※臨時財政対策債…国から地方に交付される地方交付税の不足分を各地方自治体が地方債として負担するもので、その返還額的全額が後年度の普通交付税の計算に算入される。

<公共建築物のアセットマネジメント>

【公共建築物の延床面積】



健全で持続可能な都市経営の実現のためにアセットマネジメントを推進しています。令和4年度は、安倍口団地18号棟外5施設の解体を実施しましたが、一方で大規模な新築物件があったため、結果として面積の縮減が図れませんでした。

今後は、保有施設の廃止や複合化、集約化等を通して、計画的に施設の保有総量の縮減を進めていきます。

※アセットマネジメント…計画的に効率よく施設の整備や維持管理を行うことで施設の寿命を延ばしたり、利活用促進や統廃合をすすめることで将来負担の軽減を図り、都市経営上の健全性を維持していく手法

第3次静岡市行財政改革後期実施計画
令和4年度実績報告
令和5年9月
(問い合わせ先)静岡市総務局総務課
TEL:054-221-1754
FAX:054-205-1377
E-mail:gyokaku@city.shizuoka.lg.jp